

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況（※7）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	11,880		734,178,021	761,665,355	1.6			0.7		
人口	令和2年国調(人)	1,334,841	副知事	2	9,494		707,431,134	742,593,857	87.6			84.7		
	平成27年国調(人)	1,385,262	教育長	1	8,360		26,746,887	19,071,498	(※1)	(89.0)	(90.8)			
	増減率(%)	-3.6	議会議長	1	9,700		20,884,756	16,493,375	標準財政規模	362,869,208	371,026,953			
住民基本台帳人口(※6)	令05.01.01(人)	1,327,185	議会副議長	1	8,700		5,862,131	2,578,123	財政力指数	0.42197	0.42493			
	うち日本人(人)	1,313,876	議会議員	45	8,200		3,284,008	68,727	公債費負担比率	18.2	19.6			
	令04.01.01(人)	1,341,539	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	3,361,923	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	1,329,828	一般職員	5,136	16,347,888	3,183	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.1	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	0	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	5,676		うち技能労務職員	189	629,748	3,332	実質単年度収支	3,430,650	実質公債費比率	11.1	10.9			
人口密度(人/km ²)	234		警察官	2,481	8,112,870	3,270	標準財政収入額	141,349,735	117,645,466	将来負担比率	124.4	125.3		
世帯数(世帯)	601,402		教育公務員	10,171	37,384,598	3,676	標準財政需要額	322,941,903	309,434,640	資金不足比率(※4)				
			臨時職員	294	826,434	2,811	標準税収収入額等	175,546,592	144,313,321					
			合計	18,082	62,671,790	3,466	経常経費充当一般財源等	322,425,239	330,645,140					
			ラスパイレス指数	98.6			歳入一般財源等	442,127,461	463,115,173					
							地方債現在高	994,691,862	1,018,332,425					
							うち公的資金	284,714,152	290,563,501					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	582,020,223	582,468,425					
							債務負担行為額(支出予定額)	18,886,601	18,410,201					
							収益事業収入	3,386,269	3,551,489					
							定額運用基金	28,347,251	28,410,490					
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000					
							積立金現在高							
							財政調整基金	30,305,935	25,932,122					
							減債基金	18,788,119	18,785,870					
							その他特定目的基金	66,677,339	69,311,973					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(15)	港湾施設整備事業特別会計	(16)	(公財)愛媛県文化振興財団					
(2)	災害救助基金特別会計			(13)	病院事業会計			(17)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団					
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	工業用水道事業会計			(18)	(公財)えひめ女性財団					
(4)	中小企業振興資金特別会計							(19)	(公財)伊方原子力広報センター					
(5)	農業改良資金特別会計							(20)	(公財)えひめ産業振興財団					
(6)	国営農業水利事業負担金特別会計							(21)	(公財)松山観光コンベンション協会					
(7)	県有林経営事業特別会計							(22)	(公財)愛媛県国際交流協会					
(8)	林業改善資金特別会計							(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構		○			
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計							(24)	(公財)愛媛の森林基金					
(10)	公共用地整備事業特別会計							(25)	(公社)愛媛県園芸振興基金協会					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。